

参考資料 (対前年度比較)

- ※ この資料は、一般会計等財務書類の参考資料です。
- ※ 金額について、「－」は金額が存在しないもの、「0」は四捨五入の結果1億円未満のものを表しています。
- ※ 表示桁未満を四捨五入していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 貸借対照表（一般会計等）

◎本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、市民生活に密着した事業用資産とまちづくりの基盤となるインフラ資産を多く保有しており、資産総額の約9割を占めています。
 資産総額は、財政調整基金残高の増などにより、前年度に比べ68億円増加（[R2]15兆6,950億円⇒[R3]15兆7,018億円）しています。
 ◎事業用資産、インフラ資産の整備などに関する地方債が負債総額の約9割を占めています。
 負債総額は、地方債の減などにより、前年度に比べ1,140億円減少（[R2]2兆8,548億円⇒[R3]2兆7,408億円）しています。
 ◎事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでおり、今後も「大阪市公共施設マネジメント基本方針」に沿って、規模の最適化、予防保全による長寿命化、多様なコスト削減手法の導入に取り組めます。

令和4年3月31日現在

(単位：億円)

【事業用資産】
 建物の取得があるものの、建物の減価償却や土地の売却などにより、前年度に比べ291億円減少しています。
 ・主な内訳
 取得原価 前年度比
 土地 3兆8,855億円 (▲120億円)
 建物 2兆3,529億円 (+261億円)
 減価償却累計額(建物) ▲1兆3,670億円 (▲419億円)

【インフラ資産】
 工作物の減価償却があるものの、建設仮勘定の増や土地の取得などにより、前年度に比べ165億円増加しています。
 ・主な内訳
 取得原価 前年度比
 土地 7兆4,151億円 (+84億円)
 工作物 2兆 483億円 (+15億円)
 減価償却累計額(工作物) ▲1兆2,839億円 (▲358億円)
 建設仮勘定 2,247億円 (+435億円)

【投資及び出資金】
 (地独)大阪市立博物館機構に対する中之島美術館の現物出資などにより、前年度に比べ、176億円増加しています。
 ・主な内訳 前年度比
 (独)日本高速道路保有・債務返済機構 1,315億円 (+1億円)
 関西電力(株)(有価証券) 785億円 (▲33億円)
 (地独)大阪市博物館機構 325億円 (151億円)
 (地独)天王寺動物園 40億円 (皆増)

【基金】
 公債償還基金の令和5年度以降の取崩予定額の減などにより、前年度に比べ、364億円減少しています。
 ・主な内訳 前年度比
 公債償還基金 4,887億円 (▲328億円)

【基金】
 財政調整基金残高の増などにより、前年度に比べ376億円増加しています。
 ・主な内訳 前年度比
 財政調整基金 2,131億円 (+467億円)
 公債償還基金 1,164億円 (▲90億円)

【資産の部】	R3年度	R2年度	増減額	【負債の部】	R3年度	R2年度	増減額
固定資産	152,021	152,359	▲ 338	固定負債	24,677	25,695	▲ 1,018
有形固定資産 *	133,821	133,977	▲ 156	地方債	21,560	22,360	▲ 800
事業用資産	49,383	49,674	▲ 291	長期未払金	593	686	▲ 92
インフラ資産	84,203	84,038	165	退職手当引当金	2,014	2,115	▲ 101
物品	235	265	▲ 30	損失補償等引当金	238	256	▲ 17
無形固定資産	79	81	▲ 2	その他	272	280	▲ 7
投資その他の資産	18,121	18,302	▲ 180	流動負債	2,731	2,852	▲ 121
投資及び出資金	11,788	11,613	176	1年内償還予定地方債	2,047	2,188	▲ 141
投資損失引当金	▲ 751	▲ 735	▲ 16	未払金	96	93	4
長期延滞債権	174	173	1	未払費用	—	—	—
長期貸付金	1,521	1,536	▲ 15	前受金	—	—	—
基金	5,768	6,132	▲ 364	前受収益	—	—	—
その他	87	87	0	賞与等引当金	200	216	▲ 16
徴収不能引当金	▲ 465	▲ 503	38	預り金	320	308	12
流動資産	4,997	4,590	406	その他	67	47	21
現金預金	931	788	143	負債合計	27,408	28,548	▲ 1,140
未収金	51	161	▲ 110				
短期貸付金	56	49	7	【純資産の部】	R3年度	R2年度	増減額
基金	3,294	2,918	376	固定資産等形成分	155,371	155,326	45
棚卸資産	666	681	▲ 15	余剰分(不足分)	▲ 25,761	▲ 26,924	1,163
その他	8	5	3	純資産合計	129,610	128,402	1,208
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 11	2	負債及び純資産合計	157,018	156,950	68
資産合計	157,018	156,950	68				

【地方債】
 令和5年度以降の償還予定額の減などにより、前年度に比べ800億円減少しています。

【長期未払金】
 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務の弁済などにより、前年度に比べ93億円減少しています。
 ・主な内訳 前年度比
 市内府営住宅移管に伴う債務 497億円 (▲24億円)
 弁天町駅前開発土地信託事業に係る和解に伴う債務 64億円 (▲64億円)

【退職手当引当金】
 退職手当支給見込額の減により、前年度に比べ101億円減少しています。

【1年内償還予定地方債】
 令和4年度の償還予定額の減などにより、前年度に比べ141億円減少しています。

*有形固定資産の金額は減価償却累計額控除後

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 行政コスト計算書（一般会計等）

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用では、扶助費などの社会保障給付といった移転費用が約6割を占めています。
 特別定額給付金事業の終了に伴う補助金等の減などにより、前年度に比べ1,241億円減少（[R2]1兆7,739億円⇒[R3]1兆6,497億円）しています。なお、新型コロナウイルス感染症対策関連経費に係る国庫支出金や府支出金の収入は、他の国・府支出金と同様に、純資産変動計算書において純行政コストの財源として計上します。

◎経常収益では、経常費用に対して直接対価性のある使用料等を計上しており、保留地の売却による利益の増などにより、前年度に比べ44億円増加（[R2]1,438億円⇒[R3]1,481億円）しています。

◎その結果、純経常行政コストは前年度に比べ1,285億円減少（[R2]1兆6,301億円⇒[R3]1兆5,016億円）しています。

◎臨時利益は、前年度と比べると、44億円減少しています。これは、土地の売却に伴い発生した資産売却益の減などによるものです。

◎純経常行政コストに臨時利益・臨時損失を加えた純行政コストは前年度に比べ1,136億円減少（[R2]1兆6,446億円⇒[R3]1兆5,310億円）しています。

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日

(単位：億円)

	R3年度	R2年度	増減額		R3年度	R2年度	増減額
【経常費用】	16,497	17,739	▲ 1,241	【経常収益】	1,481	1,438	44
業務費用	6,622	6,321	301	使用料及び手数料	680	674	5
人件費	3,020	3,124	▲ 104	その他	801	763	38
物件費等	3,434	2,959	474				
その他の業務費用	169	238	▲ 69				
移転費用	9,875	11,418	▲ 1,542				
補助金等	2,749	4,514	▲ 1,764				
社会保障給付	5,891	5,730	162				
他会計への繰出金	1,163	1,143	20				
その他	72	32	40				
【純経常行政コスト】					15,016	16,301	▲ 1,285
【臨時損失】	384	279	105	【臨時利益】	90	134	▲ 44
災害復旧事業費	1	2	▲ 1	資産売却益	20	70	▲ 51
資産除売却損	230	160	69	その他	70	63	7
投資損失引当金繰入額	—	—	—				
損失補償等引当金繰入額	▲ 17	▲ 17	0				
その他	171	134	37				
【純行政コスト】					15,310	16,446	▲ 1,136

【人件費】
 退職手当支給見込額の減に伴う退職手当引当金繰入額の減などにより、前年度に比べ104億円減少しています。

【物件費等】
 新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う物件費の増などにより、前年度に比べ474億円増加しています。

・主な内訳（令和3年度） 前年度比
 物件費 1,805億円（+316億円）
 維持補修費 628億円（+114億円）
 減価償却費 985億円（+30億円）

【補助金等】
 住民税非課税世帯臨時特別給付金や、子育て世帯臨時特別給付金などの増があるものの、特別定額給付金の減が大きく、前年度に比べ1,764億円減少しています。

・主な内訳（令和3年度） 前年度比
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 414億円（皆増）
 子育て世帯臨時特別給付金 333億円（皆増）

【社会保障給付】
 障がい者自立支援給付費や障がい児給付費の増などにより、前年度に比べ162億円増加しています。

・主な内訳（令和3年度） 前年度比
 生活保護費 2,604億円（▲49億円）
 障がい者自立支援給付費 1,137億円（+110億円）
 障がい児給付費 220億円（+37億円）

【資産除売却損】
 土地の売却に伴い発生した損失の増などにより、前年度に比べ69億円増加しています。

【使用料及び手数料】
 ・主な内訳（令和3年度） 前年度比
 住宅使用料 402億円（▲3億円）
 道路使用料 125億円（+11億円）
 一般廃棄物処理手数料 53億円（+1億円）

【その他】
 区画整理事業により発生した保留地の売却による利益の増などにより、前年度に比べ38億円増加しています。

【資産売却益】
 土地の売却に伴い発生した利益の減などにより、前年度に比べ51億円減少しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 資金収支計算書（一般会計等）

◎日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である業務活動収支は1,569億円のプラスとなっています。
 地方交付税の増などがあるものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業に伴う物件費の増や、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などにより、業務活動収支は前年度に比べ44億円悪化しています。
 ◎公共施設や基金などの資産形成に関する収支である投資活動収支は453億円のマイナスとなっています。
 公債償還基金における基金取崩額の減などにより、投資活動収支は前年度に比べ800億円悪化しています。
 ◎地方債等を償還する支出と地方債等を発行する収入との差額である財務活動収支は984億円のマイナスとなっています。
 地方債の元金償還額の減などにより、財務活動収支は前年度に比べ770億円好転しています。
 ◎その結果、本年度末現金預金残高は前年度に比べ143億円増の931億円となっています。

【業務支出】
 <移転費用支出>
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの増があるものの、特別定額給付金の減が大きく、前年度に比べ1,532億円減少しています。

【投資活動支出】
 <基金積立金支出>
 収支改善分の積立による増などにより、前年度に比べ215億円増加しています。

【財務活動支出】
 <地方債等償還支出>
 元金償還額の減により、前年度に比べ510億円減少しています。

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日 (単位：億円)

	R3年度	R2年度	増減額
【業務活動収支】	1,569	1,613	▲ 44
業務支出	15,914	17,021	▲ 1,107
業務収入	17,484	18,633	▲ 1,149
臨時支出	1	2	▲ 1
臨時収入	-	3	▲ 3
【投資活動収支】	▲ 453	347	▲ 800
投資活動支出	2,499	2,185	314
投資活動収入	2,046	2,532	▲ 486
【財務活動収支】	▲ 984	▲ 1,754	770
財務活動支出	4,370	4,774	▲ 404
財務活動収入	3,386	3,020	366
【本年度資金収支額】	132	206	▲ 74
【前年度末資金残高】	280	74	206
【本年度末資金残高】	412	280	132
【前年度末歳計外現金残高】	507	514	▲ 6
【本年度歳計外現金増減額】	12	▲ 6	18
【本年度末歳計外現金残高】	519	507	12
【本年度末現金預金残高】	931	788	143

【業務収入】
 <税込等収入>
 国の基準財政収入額の算定における法人市民税の減などによる、地方交付税の増などにより、前年度に比べ686億円増加しています。
 <国県等補助金収入>
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給に伴う国庫支出金の増などがあるものの、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などにより、前年度に比べ1,854億円減少しています。

【投資活動収入】
 <基金取崩収入>
 地方債の元金償還額の減による、公債償還基金取崩額の減などにより、前年度に比べ574億円減少しています。

【財務活動収入】
 <地方債等発行収入>
 臨時財政対策債の増などにより、前年度に比べ259億円増加しています。

統一的な基準による財務書類【対前年度比較】 純資産変動計算書（一般会計等）

◎貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しており、本年度末純資産残高は12兆9,610億円となりました。1年間で1,208億円増加しており、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資産を形成したことを意味します。
 本年度差額は、国県等補助金の減もあり、前年度に比べ180億円の減少となっています。
 なお、それに伴い、本年度純資産変動額は前年度に比べ181億円の減少となっています。

【税込等】
 国の基準財政収入額の算定における法人市民税の減などによる、地方交付税の増などにより、前年度に比べ485億円増加しています。

【国県等補助金】
 住民税非課税世帯等臨時特別給付金や子育て世帯臨時特別給付金の支給に伴う国庫支出金の増などがあるものの、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などにより、前年度に比べ1,801億円減少しています。

自 令和3年4月1日
 至 令和4年3月31日 (単位：億円)

	R3年度	R2年度	増減額
前年度末純資産残高	128,402	127,013	1,389
純行政コスト (▲)	▲ 15,310	▲ 16,446	1,136
財源	16,522	17,838	▲ 1,316
税金等	9,533	9,048	485
国県等補助金	6,989	8,790	▲ 1,801
本年度差額	1,212	1,392	▲ 180
固定資産等の変動（内部変動）			
資産評価差額	▲ 33	▲ 4	▲ 30
無償所管換等	29	0	29
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,208	1,389	▲ 181
本年度末純資産残高	129,610	128,402	1,208

【無償所管換等】
 大阪市博物館機構に対する中之島美術館所蔵品の無償譲渡などによる減があるものの、長居球技場の寄贈を受けたことによる増などにより、前年度に比べ29億円増加しています。